

# 若年世帯への低家賃住宅対策について

## 町長 若年世帯・子育て世帯への支援策を展開する

### 三島

低家賃住宅対策については、

今までも多くの議員の皆様から質問されているが、先日、小学生を抱えるお母さんたちの話を聞く機会があり、低家賃住宅の対策についての多くの訴えをお聞きした。

俱知安町では一昨年から集合住宅の建設ラッシュで、小さい間取りのアパートが多いうえ、家賃も上昇傾向にあり、地価も上昇していることから、俱知安に住みづらくなってきた。

本町の育児対策については色々な対策により育児がしやすい環境にある



三島 喜吉 議員

町長の育児対策については色々な対策により育児がしやすい環境にある。また、くつちゃん型住宅建設促進補助金において、若年世帯、子育て世帯等へ10万円の補助金増額を今年度から開始した。

ことは皆さん認めているが、子どもが成長するに従い手頃な大きさの住宅が不足することから、若い層の人口の流出を危惧している。

若年世帯対策の低家賃住宅対策を町の施策として早急に打ち立てて行く必要があるが、町長の考えは。

### 町長

現状の取り組みとしては、

町営住宅の入居にあたり、中学生までの子どもがいる世帯には、所得制限の緩和や抽選回数が増など優遇措置をし、町営住宅に入居待ちで民間賃貸住宅に住んでいる子育て世帯等へ家賃補助をする制度を今年度創設している。



急増するアパート

さらに、昨年創設した住みかえ支援制度で、高齢者等が住みかえにより空いた戸建住宅を、子育て世帯が賃貸した場合、最大3年間の家賃補助を受けることが可能です。

今後も若年世帯、子育て世帯が安心して定住するための支援策について多様な手法を検討、展開したい。

## 俱知安駐屯地の拡充整備について

### 三島

昭和30年9月に俱知安駐屯

地が開設されて以来63年、地域住民の安心・安全に大きく貢献して頂いたが、平成8年の普通科連隊廃止以来、改編が繰り返され、1100名の隊員から370名まで減少した。原発30km圏内にある唯一の駐屯地であることで、沿岸部の船舶の監視を任務として行く部隊として「北部方面移動監視隊」が今年3月新編され、45名の隊員が増員され、充実強化につながっているが、8月29日早朝に本道上空を弾道ミサイルが通過したことはまだ記憶に新しく、泊原発に落ちる可能性が無い訳でなく、この事態対処の実行部隊

の増設の要望・要請をして行く必要がある。現在自衛隊駐屯地拡充期成会等オール俱知安で精力的に陳情活動を展開しているが、駐屯地の増強に向け、町長としての決意と考えを伺う。

### 町長

陸上自衛隊俱知安駐屯地は、

UPZ（原発30km圏内）にある全国で唯一の駐屯地であり、原子力災害の発生や原発を標的としたテロに備え、事態対処時における自衛隊の活動、支援拠点並びに教育訓練拠点の強化のため、最も有効な俱知安駐屯地の拡充を要望してきた。

長年の要望の成果として、本年、北部方面移動監視隊が新編され、45名の隊員、ご家族含め70名を町民としてお迎えすることができた。

我が国を取り巻く安全保障環境はますます厳しい状況にあり、一般の北

朝鮮による弾道ミサイルの発射等極めて深刻な事態と認識しており、引き続き、力強く要望を重ねることをお誓いする。



## 一般質問 三島喜吉